

## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東  
 コード番号 2330 URL <https://www.forside.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大島 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 飯田 潔 TEL 03 (6262) 1056  
 半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,196	△4.7	△68	—	△60	—	△75	—
2023年12月期中間期	2,305	△1.9	53	—	49	—	55	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 △68百万円 (—%) 2023年12月期中間期 57百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△2.01	—
2023年12月期中間期	1.70	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	4,568	1,506	33.0	39.99
2023年12月期	4,448	1,575	35.4	41.82

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 1,506百万円 2023年12月期 1,575百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年12月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することにしていないため未定であります。

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,088	5.6	103	96.4	128	190.8	100	△11.6	2.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期中間期	37,687,704株	2023年12月期	37,687,704株
2024年12月期中間期	22,234株	2023年12月期	20,494株
2024年12月期中間期	37,666,120株	2023年12月期中間期	32,538,177株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(2) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(収益認識関係の注記) .....	12
(重要な後発事象の注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善や訪日外国人の増加等により、国内景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、円安の進行、中東の地政学リスク、中国経済の低迷等、経済活動に急激な影響を与える要因が払拭されておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるプライズ事業を含むアミューズメント市場におきましては、人流の回復に伴い、アミューズメント施設の集客も好転しておりますが、人件費の高騰や電気料金の度重なる値上げによるコストの増加等、厳しい事業環境が続いております。

住宅市場におきましては、2024年6月の新設住宅着工戸数が前年同月比6.7%の減少となり、前年同月比で2ヶ月連続の減少となりました。また、新設住宅着工床面積においても、前年同月比で2ヶ月連続の減少となっており、引き続き注視が必要です。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、主力事業であるプライズ事業・不動産関連事業を中心に事業収益の拡大を図ってまいりました。また、当中間連結会計期間において、AI領域における新たな事業を開始するなど、新たな市場に対して挑戦し、当社グループの収益性・付加価値の向上に努めてまいりましたが、前年同期の売上増加の反動減を補うまでには至らず、減収減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は2,196,454千円(前年同期比4.7%減)、営業損失は68,203千円(前年同期は営業利益53,847千円)、経常損失は60,539千円(前年同期は経常利益49,044千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は75,704千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益55,293千円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ① プライズ事業

プライズ事業につきましては、株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

当中間連結会計期間においては、キャラクターグッズや雑貨系商材を中心に受注件数が堅調に推移いたしました。一方で、前年同期はコロナ収束の兆しが見えたことによる需要の増加があったものの、当中間連結会計期間においてはその反動減を補うまでには至らず、売上高は前年同期を下回りました。また、輸送費や原材料費が高騰する中、より一層のコスト低減に努めてまいりましたが、急激な円安進行は収まらず、円換算での仕入コストの上昇に伴い、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,205,145千円(前年同期比3.8%減)、セグメント利益は85,399千円(前年同期比22.6%減)となりました。

#### ② 不動産関連事業

不動産関連事業につきましては、日本賃貸住宅保証機構株式会社が家賃保証業務及び物件管理業務等を行っております。

当中間連結会計期間においては顧客(不動産会社・賃貸人・賃借人)に寄り添った丁寧な対応に努めてまいりました。営業面においては、家賃債務保証事業における保証料収入に係る新規獲得は前年同期を大きく上回る結果となりました。しかし、同事業の売上収益の計上においては、初回保証料・更新(年間)保証料は保証期間にわたって期間按分計上としており、新規獲得に伴う代理店委託手数料は、支出確定時に全額を費用処理としております。そのため、営業強化・拡大によって新規獲得件数が増えた結果、損失が発生することとなりました。

また、費用面においては、滞納者増加等に伴い求償債権回収に係る原価及び貸倒引当金繰入額が増加しております。

以上の結果、売上高は804,599千円(前年同期比2.9%減)、セグメント損失は53,522千円(前年同期はセグメント利益49,350千円)となりました。

#### ③ コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、株式会社ポップティーンが電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。

当中間連結会計期間においては、電子書籍配信サイト「モビぶっく」において引き続き広告宣伝費の抑制に努めながらも、費用対効果の高いプロモーション施策を継続することで、新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、既存ユーザーに対しては、取扱い作品数の拡充やサイトのユーザビリティの向上を図ることで、顧客継続率を高めるための施策を行い、セグメント損失は改善いたしました。

以上の結果、売上高は40,496千円(前年同期比8.5%増)、セグメント損失は7,940千円(前年同期はセグメント損

失8,765千円)となりました。

#### ④イベント事業

イベント事業につきましては、株式会社ブレイクが各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っております。

当中間連結会計期間においては、前年同期において「PSYCHOVISION hide MUSEUM Since 2000」などの大型イベントを開催したものの、当中間連結会計期間では同様の大型イベントの開催がなかったことが大きく影響し、セグメント損失は増加いたしました。

以上の結果、売上高は35,671千円(前年同期比60.5%減)、セグメント損失は22,456千円(前年同期はセグメント損失3,453千円)となりました。

#### ⑤マスターライセンス事業

マスターライセンス事業につきましては、主に株式会社ポップティーンが出版事業を行っております。

当中間連結会計期間においては、Cuugal文化祭や各種コラボイベントが開催され、Cuugalモデルも多数起用されるなど、大きな反響をいただきました。「Popteen」においては、前連結会計年度にWEBマガジンへとリニューアルを行い、引き続き制作コストの一層の削減を進めたことにより損益は大幅に改善されました。また、2024年1月1日付けで実施した連結子会社間合併に伴い、引き続き業務効率化及びコスト削減を進めた結果、セグメント利益の計上となりました。

以上の結果、売上高は88,342千円(前年同期比8.8%減)、セグメント利益は4,373千円(前年同期はセグメント損失2,010千円)となりました。

#### ⑥AI関連事業

AI関連事業につきましては、2024年2月16日に子会社である株式会社AI Tech Solutionsを設立したことに伴い、当中間連結会計期間より開始しており、当該子会社がAIを活用した事業効率化ツールの開発、AI開発支援向けGPUサーバーの販売代理を行っております。

当中間連結会計期間においては、当事業の開始以降、引き続きAI関連ツールの開発に係る新規顧客の開拓を中心に営業活動に努め、顧客との間でツールの仕様等につき議論を進めておりますが、当中間連結会計期間の末日現在においては、開発受託契約の締結には至っておりません。一方で、GPUサーバーの販売代理による手数料収入を計上いたしました。

以上の結果、売上高は22,200千円、セグメント利益は20,113千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて120,390千円増加し4,568,814千円となりました。主な要因と致しましては、現金及び預金の増加130,320千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少130,944千円及び収納代行未収金の増加128,970千円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて189,625千円増加し3,062,722千円となりました。主な要因と致しましては、未払金の増加120,544千円及び前受収益の増加105,766千円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて69,234千円減少し1,506,091千円となりました。主な要因と致しましては、親会社株主に帰属する中間純損失75,704千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて130,320千円増加し、1,320,935千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、190,980千円の収入(前年同期は318,638千円の収入)となりました。主な要因と致しましては、売上債権の減少133,536千円、未払金の増加118,939千円及び未収入金の増加123,997千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、62,027千円の支出(前年同期は35,808千円の支出)となりました。主な要因と致しましては、敷金の差入による支出47,518千円、貸付けによる支出53,200千円及び貸付金の回収による収入40,616千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、5,090千円の支出(前年同期は23,246千円の収入)となりました。主な要因と致しましては、長期借入れによる収入49,628千円及び長期借入金の返済による支出53,461千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、「2023年12月期決算短信」における通期の業績予測から変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,190,615	1,320,935
受取手形、売掛金及び契約資産	629,363	498,418
商品	243,745	197,652
短期貸付金	24,115	44,199
収納代行未収金	1,405,260	1,534,231
代位弁済立替金	477,538	577,975
その他	92,054	92,081
貸倒引当金	△408,388	△503,280
流動資産合計	3,654,304	3,762,214
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	116,408	113,201
土地	96,286	96,286
その他(純額)	15,118	13,589
有形固定資産合計	227,813	223,077
無形固定資産		
ソフトウェア	18,539	17,803
その他	18	18
無形固定資産合計	18,557	17,821
投資その他の資産		
投資有価証券	178,719	178,719
長期貸付金	283,688	276,187
敷金	61,342	87,082
長期未収入金	7,187	7,187
その他	24,224	23,924
貸倒引当金	△7,413	△7,400
投資その他の資産合計	547,747	565,700
固定資産合計	794,118	806,599
資産合計	4,448,423	4,568,814

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,958	98,433
未払金	1,346,008	1,466,563
未払法人税等	33,041	19,321
前受収益	513,744	619,511
1年内返済予定の長期借入金	103,658	124,398
債務保証損失引当金	82,900	85,890
賞与引当金	—	19,500
その他	248,819	242,803
流動負債合計	2,462,131	2,676,420
固定負債		
長期借入金	394,152	370,166
その他	16,813	16,136
固定負債合計	410,965	386,302
負債合計	2,873,097	3,062,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	464,518	464,518
利益剰余金	1,102,335	1,026,630
自己株式	△3,877	△4,458
株主資本合計	1,572,976	1,496,690
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,349	9,400
その他の包括利益累計額合計	2,349	9,400
純資産合計	1,575,326	1,506,091
負債純資産合計	4,448,423	4,568,814

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)  
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
売上高	1,477,204	1,391,854
その他の営業収益	828,666	804,599
営業収益合計	2,305,871	2,196,454
営業原価		
売上原価	1,092,843	1,029,131
その他の原価	244,409	232,312
営業原価合計	1,337,253	1,261,444
売上総利益	968,617	935,010
販売費及び一般管理費	914,770	1,003,213
営業利益又は営業損失(△)	53,847	△68,203
営業外収益		
受取利息	3,555	3,257
為替差益	1,278	571
債務消滅益	—	10,714
その他	564	194
営業外収益合計	5,397	14,737
営業外費用		
支払利息	8,215	3,836
貸倒引当金繰入額	17	60
支払補償費	—	2,182
その他	1,966	994
営業外費用合計	10,200	7,074
経常利益又は経常損失(△)	49,044	△60,539
特別利益		
関係会社株式売却益	25,640	—
特別利益合計	25,640	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	74,684	△60,539
法人税、住民税及び事業税	19,390	15,164
法人税等合計	19,390	15,164
中間純利益又は中間純損失(△)	55,293	△75,704
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	55,293	△75,704

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	55,293	△75,704
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,939	7,050
その他の包括利益合計	1,939	7,050
中間包括利益	57,233	△68,654
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	57,233	△68,654

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	74,684	△60,539
減価償却費	8,002	9,306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,195	94,878
受取利息及び受取配当金	△3,574	△3,277
支払利息	8,215	3,836
為替差損益(△は益)	△1,278	△571
関係会社株式売却損益(△は益)	△25,640	—
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	304,459	133,536
棚卸資産の増減額(△は増加)	50,158	46,099
仕入債務の増減額(△は減少)	△115,286	△36,560
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,000	19,500
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	3,250	2,990
立替金の増減額(△は増加)	△38,695	△100,415
前受金の増減額(△は減少)	77,068	104,354
前渡金の増減額(△は増加)	△10,175	△1,327
未収入金の増減額(△は増加)	△69,932	△123,997
未払金の増減額(△は減少)	49,526	118,939
未払費用の増減額(△は減少)	△22,153	△649
その他	△17,561	17,060
小計	325,263	223,162
利息及び配当金の受取額	540	521
利息の支払額	△4,424	△3,819
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,740	△28,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,638	190,980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,777	△1,818
無形固定資産の取得による支出	△14,354	△150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,385	—
敷金の差入による支出	△26,025	△47,518
敷金の回収による収入	—	43
貸付けによる支出	△28,000	△53,200
貸付金の回収による収入	56,733	40,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,808	△62,027
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△35	△580
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,000	—
長期借入れによる収入	98,267	49,628
長期借入金の返済による支出	△60,308	△53,461
リース債務の返済による支出	△677	△677
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,246	△5,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,081	6,458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	309,156	130,320
現金及び現金同等物の期首残高	941,845	1,190,615
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,251,001	1,320,935

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				
	プライズ	不動産関連	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,252,774	790,026	37,321	90,210	96,898
その他の収益(注)3	—	38,640	—	—	—
外部顧客への売上高	1,252,774	828,666	37,321	90,210	96,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,252,774	828,666	37,321	90,210	96,898
セグメント利益又はセグメント損失(△)	110,284	49,350	△8,765	△3,453	△2,010

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
顧客との契約から生じる収益	2,267,231	—	2,267,231
その他の収益(注)3	38,640	—	38,640
外部顧客への売上高	2,305,871	—	2,305,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,305,871	—	2,305,871
セグメント利益又はセグメント損失(△)	145,405	△91,558	53,847

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△91,558千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2024年1月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	プライズ	不動産関連	コンテンツ	イベント	マスター ライツ	AI関連
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,205,145	770,757	40,496	35,671	88,342	22,200
その他の収益(注)3	—	33,842	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,205,145	804,599	40,496	35,671	88,342	22,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,205,145	804,599	40,496	35,671	88,342	22,200
セグメント利益又はセグメント損失(△)	85,399	△53,522	△7,940	△22,456	4,373	20,113

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
顧客との契約から生じる収益	2,162,611	—	2,162,611
その他の収益(注)3	33,842	—	33,842
外部顧客への売上高	2,196,454	—	2,196,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,196,454	—	2,196,454
セグメント利益又はセグメント損失(△)	25,967	△94,171	△68,203

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△94,171千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「AI関連」事業の新設)

当社は、当中間連結会計期間より新たにAI関連事業を開始したことに伴い、報告セグメントとして「AI関連」事業を追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を当中間連結会計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、前中間連結会計期間にAI関連事業を行っていなかったことから、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象の注記)

(第三者割当による第11回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行)

当社は、2024年7月5日開催の取締役会決議においてEVO FUND(以下「割当予定先」といいます。)を割当予定先とする第11回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の発行を決議し、同年7月22日に発行価額の総額(1,020,000円)の払込みが完了いたしました。

また、2024年7月23日から2024年8月13日までの間に、当該新株予約権が19,600個行使され、発行済株式総数が1,960,000株増加し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ202,262千円増加しております。

1. 本新株予約権の概要

(1)	割当日	2024年7月22日
(2)	発行新株予約権数	60,000個
(3)	発行価額	総額1,020,000円(新株予約権1個当たり17円)
(4)	当該発行による潜在株式数	6,000,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額は114.5円としますが、下限行使価額においても、潜在株式数は6,000,000株であります。
(5)	資金調達額	1,335,220,000円(注)
(6)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は223.2円とします。 本新株予約権の行使価額は、割当日の翌取引日に初回の修正がされ、以後3取引日(株式会社東京証券取引所(以下「取引所」といいます。)において売買立会が行われる日をいいます。以下同じ。)が経過する毎に修正されます。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日(当日を含みます。)から起算して3取引日目の日の翌取引日(以下「修正日」といいます。)に、①修正日に先立つ3連続取引日(以下「価格算定期間」といいます。)の各取引日(但し、終値が存在しない日を除きます。)において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値の97.5%に相当する金額の0.1円未満の端数を切り捨てた額、又は②修正日の直前取引日(但し、終値が存在しない日を除きます。)において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額の0.1円未満の端数を切り上げた額のいずれか高い金額(但し、当該金額が下限行使価額を下回る場合、下限行使価額とします。)に修正されます。但し、当該価格算定期間のいずれの取引日にも終値が存在しなかった場合には、行使価額の修正は行いません。また、いずれかの価格算定期間に本新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間の各取引日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して調整されます。
(7)	募集又は割当て方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、全ての本新株予約権をEVO FUNDに割り当てます。
(8)	権利行使期間	2024年7月23日(当日を含みます。)から2025年7月22日(当日を含みます。)までとします。
(9)	その他	当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、下記「※本新株予約権(コミット・イシュー)の特徴」に記載する行使コミット条項、及び割当先が本新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会による承認を要すること等を規定する本新株予約権の買取契約を締

	結しております。
--	----------

(注)資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達額は変動します。加えて、上記資金調達額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。

※本新株予約権(コミット・イシュー)の特徴

当社が本新株予約権の対象となる当社普通株式の予定株数(6,000,000株)をあらかじめ定め、本新株予約権の発行日の翌取引日以降、原則として2024年10月31日までの期間中に、割当予定先が必ず本新株予約権の全てを行使する(全部コミット)手法です。かかる「全部コミット」が本新株予約権の特徴であり、その概要は下記のとおりとなります。

	第11回新株予約権
発行数	60,000個
発行価額の総額	1,020,000円
行使価額の総額	1,339,200,000円(注)
行使価額	①修正日に先立つ3連続取引日における終値平均値の97.5%に相当する金額か、又は②修正日の直前取引日における終値の90%に相当する金額のいずれか高い金額
全部コミット	2024年10月31日までの期間における本新株予約権の発行数全ての行使を原則コミット
下限行使価額	114.5円 (発行決議日直前取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の50%に相当する金額)

(注1)上記行使価額の総額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額でありません。

(注2)本新株予約権には取得条項が付されているため、将来的には、当社の選択により、本新株予約権を取得・消却する可能性があります。

2. 調達する資金の具体的な使途

本新株予約権の発行及び割当予定先による本新株予約権の行使によって調達する資金の額は、上記のとおり合計1,335,220,000円となる予定であり、調達する資金の具体的な使途については、以下のとおり予定しています。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
株式会社エム買収資金	22	2024年8月
データセンター開設資金	16	2024年8月～2024年12月
GPUサーバー購入資金	220	2024年8月～2024年12月
運送業務DX化システム開発資金	72	2024年8月～2025年7月
M&A資金	1,005	2024年10月～2025年7月
合計	1,335	—

(注)1. 調達資金は株式会社エム買収資金、データセンター開設資金、GPUサーバー購入代金、運送業務DX化システム開発資金、M&A資金の順に優先的に充当する予定です。

2. 本新株予約権の行使価額は修正又は調整される可能性があります。また割当予定先は本買収契約において本新株予約権の発行日の翌取引日以降、原則として2024年10月31日までの期間に全ての本新株予約権を行使することをコミット(全部コミット)していますが、かかる全部コミットは本新株予約権の発行日の翌取引日以降にコミット期間延長事由に伴う全部コミット期間の延長が20回を超えて発生した場合には消滅するものとされていることから、実際に調達できる資金の額及びその支出時期と現時点において想定している調達資金の額及び支出予定時期との間に差異が生じる可能性があります。調達資金が大きく不足した場合には、追加での資金調達についても検討し、実施について適切に判断してまいります。なお、上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金で保管する予定です。